

生活困窮者に食品 フードバンクとくしま



集まった野菜やレトルト食品などを仕分けるボランティア—徳島市川内町加賀須野の事務所前

NPO法人ワーカーが付けている。商店など24カ所に置いた寄付箱でも集めている。設立時に14社だった会員企業・団体は41社と約3倍に増えた。「本社の許可が必要とする」が「賞味期限の管理など安全面が心配」などとして二の足を踏む

ズコープ徳島川内地域福祉事務所、県労働者福祉ネットワーク、県労働者福祉協議会が連携して運営。徳島市川内町加賀須野の事務所方で、会員以外で食品で保存が利く食品を受

とどまり、幅広い支援態勢を築くには至っていらないのが現状だ。

支援を要請しても、「本社の許可が必要とする」が「賞味期限の管理など安全面が心配」などとして二の足を踏む

協力企業 足りない

来月発足1年 活動安定へ支援訴え

川上健太事務局長は「活動が必要とされている実感があり、組織体制を強化しつつ企業の理解を求めていきた」と話している。

企業は多い。新たな協力企業の開拓を目指すスタッフは4人、運営を手伝うボランティアも1人しかおらず、寄付箱を増やすこともままならない。

現在は転元など2次利用を防ぐため、食品を渡すのは登録団体に限定している。このため、支援を必要としている全ての生活困窮者に食品配布が行き届いていないのではないかという懸念も付きまとった。

社会的認知度を高めるため、年内にNPO法人格の取得を目指す。ボランティアを本格的に募り、病院や公民館など大勢が集まる施設に寄付箱の設置を求めるほか、生活困窮者に直接、食品を渡す仕組みづくりも急ぐことにしている。

スーパーや家庭で消費されずに残った食品を集め、生活に困っている人に配る活動をしている「フードバンクとくしま」が8月で設立から1周年を迎える。6月末までに集まつた食品は、米や野菜、菓子など約3・1㌧。福祉施設16団体と約80人の生活困窮者に配られ、活動は軌道に乗りつつある。食品を提供してくれる企業や団体がまだ少ないという課題も抱えており、安定した活動のため支援を呼び掛けている。